

常任委員会からの活動報告

6月定例会の常任委員会で審査した議案などの中から、概要をお知らせします。

- ◆男女共同参画審議会条例
 - Q 審議会を組織する委員10人は、どのように配分するのか。
 - A 関係団体等の代表者6名、知識経験を有する者2名、市民を代表する者2名とする。
- ◆市税条例の一部を改正する条例
 - Q 延滞金の収入金額と、特例見直しによる影響額。
 - A 24年度の延滞金収入は4048万8681円。仮に4千万円の延滞金収入では30%相当の約1200万円の減額と試算している。
 - Q 東日本大震災の被災者が受けられる特例は、当市に避難している方も対象か。
 - A 全国避難者情報システムに登録されている方など、当市に避難されている83世帯、延べ189名が対象となる。
- ◆平成25年度一般会計補正予算
 - Q ①商店街空き店舗実態調査、②事業所操業環境状況調査の予算に対する人件費の割合は。
 - A ①は予算総額932万2425円に対し、人件費の総額は715万5000円、②は予算総額727万6710円に対し人件費の総額は532万9200円。



条例化により 男女共同参画を明確化

総務経済委員会

Point!

6月定例会のポイント
新たに7つの
新規条例
附属機関の条例を制定

6月定例会では男女共同参画審議会や救急医療協議会など、7つの機関を市の附属機関とする条例を制定しました。これにより、市民や専門家などの意見を市の行政運営に反映させる仕組みである附属機関の、より適切な管理運営と行政の透明性が一層図られます。

【附属機関とは】 地方自治法に基づき法律または条例で定められた機関です。市長部審議会や教育委員会などの執行機関に置かれる前回の見直しでは、家族が多

調査では、店舗ごとに面接などで所有者の意向を調査し、築年数、空き店舗期間と原因、利権状況、メンテナンスおよびテナント状況などを把握する。

事業所操業環境状況調査委託では、市内全ての製造業約450社を訪問し、経営状況、敷地などの規模、従業員数、近年の年間売上高、経営状況などを確認する。そして狭山市の工業の状況をはじめ、全国、関東、県内

などをまとめていく。

Q 今回の生活保護基準の見直しで、受給額が減るといいますが、どのように変わるのか。

A 例をあげると、40代の夫婦と小・中学生の世帯では、現行の20万2040円から6070円減額となり、19万5970円となる。26・27年度はそれぞれ6070円減額の18万9900円、18万3830円となる。今

- ◆所管事務調査
 - 市立中学校の統廃合の検討協議の状況を調査
 - 入間川・入曽両地区の中学校統廃合を、検討協議会を設置し協議している。廃校の対象は東中、入間中とし、学区案も合意され、入曽地区では、27年4月の統合とした。その都度関係者に説明会を開催した。
 - Q 統廃合の形式の考えは。
 - A 入曽地区で、既存の学校名を残すとの合意はあるが、新たな学校をつくるの考えで進める。
 - Q 富士見小の生徒は狭山台中に編入としたが、どう判断し合意したのか。
 - A 複数の学区案を検討し、近隣地区を含めた統廃合が望ましいとの判断と考える。
 - Q 狭山台地区で別の協議会を作るのか。
 - A 狭山台地区と主に富士見小の関係者を含め、別な検討の場を設けていきたい。
- ◆保護者や地域の方々との信頼関係の向上
 - 【意見】
 - ▼保護者や地域の方々との信頼関係の向上と進められたい。
 - ▼教育環境の充実を第一に議論されたい。
- ◆請願を審査
 - 提出された、「年金2.5%の削減中止を求める意見書を国に提出する請願」を審査しました。



審議者の紹介と説明の場を設け、質疑を深めました。

保護者との信頼関係を深め 教育環境の充実を

文教厚生委員会



◆新型インフルエンザ等対策本部条例

新型インフルエンザ発生時、緊急事態宣言が出された際に対策本部を設置するもの

Q 《総員賛成で原案可決》
対策本部は、いつ設置し、何をするのか。

A 国が緊急事態宣言を発令したときに設置する。業務は、市民への適切な情報提供、予防接種の実施、新型インフルエンザなどの蔓延の防止に関する措置、他の自治体などとの連携や情報収集などを想定している。

い世帯、若い世代ほど減少幅が大きくなるのが特徴。反対討論(一般会計補正予算) 日本共産党 大沢えみ子

◆予防接種健康被害調査委員会条例

予防接種後に疾病にかかったり後遺症などが生じた時に、救済のための調査を行うもの

Q 《総員賛成で原案可決》
予防接種による健康被害はどのようなものがあるか。これまで、狭山市で予防接種による健康被害は発生したことはあるか。

A アナフィラキシー、脳炎、脳症、急性散在性脳脊髄炎などのほか、障害が残った場合などが該当する。狭山市で発生した例は無い。

議員提出議案

◆西武鉄道5路線の存続維持を求める決議(第1号・2ページをご覧ください)

提出議員 小谷野 剛

《総員賛成で原案可決》

◆年金2.5%の削減中止を求める意見書を国に提出する請願

請願者数 1団体

《不採択に賛成多数(16名)で不採択》

◆その他の議案

《いづれも原案同意・可決》

- ◆条例の制定
 - ◆男女共同参画審議会条例
 - ◆老人ホーム入所判定委員会条例
 - ◆救急医療協議会条例
 - ◆健康づくり審議会条例
 - ◆地域包括支援センター運営協議会条例
 - ◆地域密着型サービス運営委員会条例
- ◆条例の一部改正
 - ◆市税条例
 - ◆後期高齢者医療に関する条例
 - ◆国民健康保険税条例
 - ◆介護保険条例
 - ◆市営住宅条例
 - ◆その他(市道路線の認定・廃止(各1件))
- ◆同意
 - ◆監査委員の選任(中山眞男氏)
 - ◆人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること(小野田淑子氏)

市道23路線を廃止し 44路線を認定

建設環境委員会

- ◆市営住宅条例の一部改正
 - Q 市営住宅における滞納の状況は。
 - A 23年度では、過年度分が3戸、現年度分が9戸。滞納額は309万4500円。
 - Q 1千円を超えて、延滞金の対象になるのは、何カ月滞納したときか。
 - A 現行の市営住宅家賃の平均を約1万7500円と想定すると、改正後は約9カ月滞納すると発生する。
- ◆市道路線の廃止・認定
 - Q 東京狭山線の開通で、これまで使われてきた市道が、分断されたことで用をなさなくなった場合は、どう取り扱うのか。
 - A 市道の敷地と民地の交換を優先して考えるが、場合によっては払い下げという形で手続きを進める。
 - Q 県が用地買収した土地を、市道として認定する理由は何か。
 - A 東京狭山線と市道の交差点で、取りつけ道路を県が買収し整備しているが、これに関し、整備後の引き渡しについての協議書で、市が管理することになっている。
- ◆所管事務調査
 - 雨水対策について(入曽調節池)



市道の廃止・認定箇所を視察

市議会を傍聴しませんか

市議会は、本会議、委員会とも傍聴できます。皆さんぜひお越しください。なお、9月定例会の予定は、16ページのとおりです。

